

# 環境モデル都市第一次アクションプランの総括について

平成 28 年 3 月  
内閣府 地方創生推進室

## 1. はじめに

内閣府では、平成 20 年 7 月以降、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて様々な取組を実践している自治体を「環境モデル都市」として選定し、その実現を支援している。

選定された環境モデル都市は、それぞれが掲げる大幅な削減目標達成のための具体的な行動計画「アクションプラン」を策定して取組を進めている。このうち、平成 20 年度選定の 13 都市について、平成 26 年 3 月をもって第一次アクションプランの 5 年間の計画期間が満了し、平成 27 年度に同計画期間中の数値も揃ったことから、取組に関する報告を求め、とりまとめを行った。

## 2. 沿革

「環境モデル都市」は、今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すために、低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジしている都市を選定したものである。

選定に当たっては、有識者から構成される委員会による書類審査及びヒアリングを実施した。募集要項に示した 5 つの選定基準（①温室効果ガスの大幅な削減、②先導性・モデル性、③地域適応性、④実現可能性、⑤持続性）に基づき評価いただき、またこれらの基準に加えて都市規模毎の自治体数のバランスも考慮して、地方中心都市や小規模市町村のモデルとなる多様な事例別に整理し、さらに取組分野、地域等のバランスを考慮した都市が示された。委員会から提示された団体を受け、政府として表 1 のとおり、環境モデル都市を選定した。

表 1 平成 20 年度に選定した環境モデル都市

選定日	平成 20 年 7 月 20 日	平成 21 年 1 月 23 日
都市の規模		
大都市	横浜市、北九州市	京都市、堺市
地方中心都市	帯広市、富山市	飯田市、豊田市
小規模市町村	<small>しもかわちょう</small> 下川町（北海道）、水俣市	<small>ゆずはらちょう</small> 檮原町（高知県）、宮古島市
東京特別区	—	千代田区

選定された都市においては、自らの地域資源を最大限に活用した分野横断的かつ主体間の垣根を越えた取組（統合アプローチ）により、住民や民間団体等と連携した低炭素化と持続的発展を両立する全国の自治体のモデルとなる取組を展開している。

### 3. アクションプラン

選定された13都市は選定時の提案書をもとに、それぞれが掲げる大幅な削減目標達成のための具体的な行動計画「アクションプラン」を策定し（平成21年4月公表）、この平成21年度から平成25年度を計画期間とする第一次アクションプランに基づき、取組を実践してきた。

### 4. フォローアップ

選定された13都市については、毎年、前年度の取組の進捗状況と取組評価の決定及び前々年度の温室効果ガス排出量等のフォローアップを行ってきており、内閣府地方創生推進室のホームページで公表している。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/followup.html>)

### 5. 総括

総括に当たっては、平成25年度までの温室効果ガス排出量等の数値が平成27年度に揃ったことを受け、平成27年7月から8月にかけて各都市から様式1から4（※）による報告を求め、「環境未来都市推進委員会環境モデル都市ワーキンググループ」による書類審査及びヒアリングを各都市に対して実施した。その上で、平成27年11月に「環境モデル都市ワーキンググループ」において、とりまとめに向けた検討を行った。これらの結果を踏まえて「環境未来都市推進委員会」による助言を得ながら、内閣府として平成20年度選定環境モデル都市の第一次アクションプランの取組のとりまとめを行った。

- (※) 様式1 第一次アクションプランの取組の総括
- 様式2 効果のあった取組  
(部門別の主要な取組とその取組に相当するCO2削減量)
- 様式3 都市におけるCO2総排出量の推移及び削減実績
- 様式4 環境モデル都市WGの取組全体にかかる評価

- (1) 低炭素社会の多様なモデルの創出～環境負荷低減と地域の持続的発展の両立～
- 低炭素社会は、改めて言うまでもなく、CO2の削減のみを目標とすべきものではなく、地球環境への負荷低減と同時に、環境、経済、社会など地域の持続的発展との両立を目指していくものである。
- 環境モデル都市は、自らの地域資源を最大限に活用した分野横断的かつ主体間の垣根を越えた取組（統合的アプローチ）により、地域の活力を創出しようとしてい

る。都市の規模、自然環境、産業構造、住民のライフスタイル等は地域により異なることから、そのあり姿は一律ではなく、地域の特性を活かしながら自律的に施策を展開していく、多様なものとなる。

- 各都市においては、低炭素化の取組を進めることを通して、新たな経済活力や雇用の創出、地域内での経済循環、エネルギーマネジメント導入等による地域の強靱化や価値向上、交通システムの変革等によるライフスタイルの転換、住民行動の変革、さらには地域を越えた連携による広域的な低炭素化の推進、国際貢献等々、様々なモデルを創出してきている。
- 様式1で報告された各都市の主要な取組について、これらの創出されたモデル毎に分類してみると表2のように、また各都市の取組例を都市の規模別及び低炭素化の取組カテゴリー別に分類してみると表3のように、それぞれ整理できる。

## (2) 都市の規模別による低炭素社会の特徴

低炭素社会の姿を都市の規模別にみると、次のような特徴がある。

### 【大都市（東京特別区を含む）】

- エネルギー利用構造の変革として、街区ごとのエネルギーマネジメントや地域冷暖房の導入など、エネルギーの面的利用をまちづくり施策の中にビルトインするような形で効果的に推進している。これにより、エリア全体の省エネルギー等の環境性能、経済効率性、さらに強靱化が図られ、地域の価値を向上させている。また、新築だけでなく、既築の建築物に対してもアプローチをしている。
- 交通システムの変革として、自転車走行環境や駐輪場の整備、パークアンドライドの拡大、道路や駅前広場の整備、経済的手法の活用等を戦略的に実施し、モーダルシフトを促進している。
- 居住構造の変革として、既存住宅のリノベーションやモデルタウンの提示等により「省エネ」かつ「健康」な住まいの提供を進めている。
- 自然環境を活かした都市基盤づくりとして、まちなかでの発電などにも取り組むなど、都市構造全体の視点から取り組んでいる。
- 豊かな自然環境に恵まれた小規模都市との連携による、広域的な環境負荷低減に資する取組も始まっている。

### 【地方中心都市】

- 公共交通体系の整備として、LRTなどのネットワークの形成や、自転車を住民が共同で利用できるシステムの導入などのハード面の整備を行っている。
- コンパクトシティの実現として、こうしたハード面の整備に加えて、経済的手法を含むソフト施策を組み合わせる実施することにより、各種都市機能の集積による歩いて暮らせるまちづくりを推進している。また、過密人工林の強力間伐など市街地だけでなく、周辺郊外部を含めた視点からも取り組んでいる。

○エネルギー利用構造の変革として、太陽光・バイオマス・廃食用油など地域資源を活かしたエネルギー活用を進めている。

#### 【小規模都市】

○自然・再生可能エネルギーの活用として、太陽光、風力、バイオマス、小水力など、豊かな自然環境の有効活用の観点から取組を進めている。そうした取組を通じた燃料代の削減等により生み出された財源を活用して、新たな施策を講ずる動きも出てきている。

○地域資源の活用として、森林のCO<sub>2</sub>吸収機能を活用し、温室効果ガスの排出削減・吸収、持続可能な開発を実現するプロジェクトの資金調達に貢献できるカーボン・オフセットの利用が挙げられる。さらに森林資源の活用として、経済的にも継続可能な循環型の森林経営により雇用を創出している。また、トライアスロン大会等のイベントと連動したカーボン・オフセットなど、楽しみながら環境にも貢献できる仕組みづくりなども進んでいる。

#### 【共通】

○住民に対する情報発信、省エネ効果の見える化、体験学習の機会創出、住民参画型の活動など、地域の担い手となる人づくりや地域ぐるみの自律的な活動なども進んでいる。

○これまでの実践を通して得られた我が国の優れた取組を世界へ発信し、環境対策に積極的に取り組む海外の都市と連携するなど、国際貢献に資する取組もある。

## 6. 低炭素社会の実現に向けて

このように、環境モデル都市においては、地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展を両立させるべく、様々な取組が実践されており、第一次アクションプランの計画期間の5年間を経過し、低炭素社会のモデルとなり得るような先行事例も出始めている。

こうした取組をさらに進化させるべく、当該13都市は、現在、平成26年度から平成30年度を計画期間とする第二次アクションプランに取り組んでいる。

一方、現在、我が国では、地方創生に取り組んでいる。国は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）、それを踏まえた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）を策定した。これに沿って施策展開を進め、地方創生に取り組む地方公共団体に対して多様な支援を行うとともに、「まち・ひと・しごと創生基本方針」（平成27年6月30日閣議決定）を定め、その後の事態の進展等を踏まえ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（平成27年12月24日閣議決定）も行った。地方においては、「地方版総合戦略」の策定が進められ、既に交付金を活用して事業を始めているところもあり、地方創生は、平成28年度から具体的な事業を本格的に推進する段階に入ることとなる。

そうした中で、環境モデル都市として、地球温暖化への対応を契機として、いち早く地域の活性化に取り組んできた各都市の実践は、いわば地方創生の先行事例としての側面も併せ持っているともいえ、各都市の実践について広く普及展開を図っていくことは地方創生の観点からも有意義である。

既に先駆的な取組をしてきた各都市の低炭素社会に向けた優れた実践について公表することにより、国内外を問わず、こうした実践が、点から線、線から面へと広がっていくよう普及展開を促進し、地方創生、さらには地球規模での持続可能な社会の実現を目指すものである。

表2【環境モデル都市の第一次アクションプランに基づく取組の実践から創出されたモデルの例】

(様式1で報告された各都市の主要な取組を、創出されたモデル毎に分類したもので、都市の取組のすべてを記載したものではない)

創出されたモデル	概要	都市の規模	自治体名
新たな経済活力や雇用の創出	循環型森林経営による適切な森林整備で木材の安定供給と雇用を確保	小規模市町村	下川町
	イベントを活用したカーボン・オフセット事業による環境価値化	小規模市町村	宮古島市
地域内での経済循環	木質バイオマスボイラーへの転換による燃料代削減効果で生じた資金を子育て支援事業に活用	小規模市町村	下川町
	エコフィード（食品残渣飼料）の利用促進による耕畜連携やバイオマス利活用で農業活性化	地方中心都市	帯広市
	風力発電の売電収益を家庭部門の機器導入への助成に充当	小規模市町村	梶原町
地域の強靱化・価値向上	既成市街地へのエネルギー需給バランス最適化に向けたシステムの導入・実証	大都市	横浜市
	歩いて楽しいまちづくりによる観光振興と低炭素化の両立	大都市	京都市
ライフスタイルの転換	LRTネットワークの形成や沿線への機能集積等により車に過度に依存した社会から脱却	地方中心都市	富山市
	近未来の低炭素社会のモデル地区を設けることにより取組を「見える化」し、国内外へ発信	地方中心都市	豊田市
住民行動の変革	条例を制定し、地域主導による再生可能エネルギー事業の創出を支援する枠組みを整備	地方中心都市	飯田市
	講座の実施により持続可能な社会の構築に資する人材の育成	大都市	堺市
	多世代交流でどんぐり拾いや苗木を育て、企業の自主的植樹や家庭での記念植樹等で都市緑化	大都市	北九州市
	住民を講師とし地域資源を教材とした講座など市民参加の円卓会議等で市民アイデアが具体化	小規模市町村	水俣市
地域を越えた連携	森林整備協定によるカーボン・オフセット事業等で都市部の低炭素化と地方の活性化を両立	大都市	千代田区
国際貢献	アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設を開設	大都市	北九州市

表3 【環境モデル都市の第一次アクションプランに基づく取組の実践例】

(様式1で報告された各都市の主要な取組を、都市の規模別及び低炭素化の取組カテゴリー別に分類したもので、都市の取組のすべてを記載したものではありません)

《大都市(東京特別区含む)》

環境モデル都市 (人口)	エネルギーの面的利用 エネルギーマネジメント	自然・再生・未利用エネルギー活用	建築物・設備等の省エネルギー化	交通システムの変革	居住構造の変革	地域を越えた広域的な連携	住民行動や企業活動の変革
千代田区 (5.9万人)	大丸有地区地域冷暖房の高効率化による温室効果ガス排出量削減で、環境性(省エネ)・経済性向上	清掃工場のごみ焼却排熱発電電力利用で、環境性(省エネ)・経済性向上	「建築物環境計画書制度」(新築)・「グリーンストック作戦」(既築)で省エネ促進			高山市との森林整備協定でカーボン・オフセット事業を推進し経済的価値創出	区民、大学、企業等が連携した環境マネジメントシステム「千代田エコシステム(CES)」による、環境に配慮する「人づくり」
横浜市 (370万人)	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)や、みなとみらい2050プロジェクトによる、環境性(省エネ)・経済性・レジリエンス(BCP)向上				既存住宅のエコリノベーション事業による省エネルギー改修で、「省エネ」かつ「健康」な住まいの提供		市民、企業、行政が連携しながら、省エネや福祉など地域の課題解決に取り組む「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」  市民、事業者、横浜市連携による「横浜市地球温暖化対策推進協議会」推進
京都市 (147万人)		「市民協働発電」「屋根貸し」など地域力を活かした取組により太陽光発電などの再生エネの拡大	「京都環境ナノクラスター」事業で省エネ SiC パワーデバイスの世界初量産化成功で、今後エネルギー効率向上に貢献  大規模建築物に対して地域産木材利用、緑化、再生可能エネルギー利用設備設置義務化、建築物環境配慮評価システム「CASBEE 京都」による評価及び届出を条例で義務化	人と公共交通を優先した「歩くまち・京都」総合交通戦略によるマイカー利用率減少		ICLEI(持続可能性を目指す自治体協議会)による世界の自治体との連携・協力	NPO 法人と協働の「こどもエコライフチャレンジ」事業で家庭の省エネ意識向上  経済界、大学、行政、産業支援機関で設立の「(一社)京都エコ・エネルギー推進機構」で省エネ推進  「特定事業者制度」により、産業・業務・運輸部門で温室効果ガスの排出量削減  地域全体でライフスタイル転換を図る「エコ学区」を設定し環境学習を実施
北九州市 (96万人)			独自の環境配慮評価システム「CASBEE 北九州」活用した届出制度導入	「北九州市モーダルシフト推進補助制度」の活用			アジア地域での CO2 削減拠点「アジア低炭素化センター」設置 「まちの森プロジェクト」で50万本植樹達成
堺市 (84万人)		まち全体で創エネ推進する「まちなかソーラー発電所」10MWを産廃処理場跡地に整備  「晴美台エコモデルタウン創出事業」にて、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)分譲		自転車通行環境整備により、地場産業の自転車利用を促進			堺エコロジー大学の運営等による地域人材の育成

《中心地方都市》

環境モデル都市 (人口)	エネルギーの面的利用 エネルギーマネジメント	自然・再生・ 未利用エネルギー 活用	建築物・設備等の 省エネルギー化	交通システム の変革	居住構造の 変革	地域を越えた 広域的な連携	住民行動や企業活動 の変革
帯広市 (17万人)		耕畜連携、バイオマス活用による農業活性化と温室効果ガス排出削減で、環境性・経済性向上。				十勝管内 18 町村と連携し「十勝定住自立圏共生ビジョン」、「十勝バイオマス産業都市構想」推進	学校のできる環境にやさしい活動の仕組みを作り取り組む学校を「環境にやさしい活動実践校」に認定  市内各事業所と廃食用油回収の協定を締結し、バイオ燃料として利用
飯田市 (11万人)		固定価格買取制度に基づく国・市の補助金支援で太陽光発電設備導入促進		電気自動車、自転車市民共同利用システム、BDF 利用促進で、省エネに資するモーダルシフト実現			「地域環境権条例」で地域の再生可能エネルギーを活用し市民主導の事業を創出  事業者の ISO 認証取得の相互支援等、地域全体の環境改善活動促進
富山市 (42万人)		ゼロエミッションを目指す「エコタウン事業」で BDF や廃棄物由来バイオガス活用  太陽光発電システムや省エネ設備への補助事業		LRT、コミュニティサイクル導入で、省エネに資するモーダルシフト実現	公共交通沿線での住宅取得支援事業、再開発事業で、交流人口増加		ノーマイカーデーPR  地域特性を活かしたエコエネルギーをテーマにした体験型エネルギーパーク見学ツアー
豊田市 (42万人)		公共施設への太陽光発電積極導入  過密人工林の強力間伐で温室効果ガス吸収量増加  ごみ処理施設の焼却熱の発電利用で、環境性(省エネ)・経済性向上。		次世代自動車の充電設備整備で、電気自動車やハイブリッド車の普及を促進			「とよたエコフルタウン」で低炭素社会への取組を国内外に情報発信  「エコアクション 21」で中小事業者の自主的・積極的な環境配慮取組支援

《小規模市町村》

環境モデル 都市 (人口)	エネルギーの面的利用 エネルギーマネジメント	自然・再生・ 未利用エネルギー 活用	建築物・設備等の 省エネルギー化	交通システム の変革	居住構造の 変革	地域を越えた 広域的な連携	住民行動や企業活動 の変革
下川町 (0.35万人)	役場地域熱供給システムの運用 で、環境性(省エネ)・経済性向上	木質バイオマスボイラーの導入による、燃料代削減分を基金とした子育て支援事業  循環型森林経営による適切な森林整備で就労雇用の確保					森林環境教育やエコハウス宿泊体験で町民の意欲喚起
梶原町 (0.37万人)		太陽光発電・太陽熱温水器等の家庭用再生可能エネルギー機器導入の助成  風力発電・小水力発電導入で温室効果ガス削減  林業版デカップリング制度による間伐作業の促進で、計画的な森林経営に貢献  ペレット工場の一次破碎工程改良による生産量増加で、環境性(省エネ)・経済性向上				高知県、梶原町、事業者と電気エネルギー100%自給を目指す基本協定締結	オフセット・クレジット(J-VET)取引活用で経済的価値創出
水俣市 (2.6万人)		太陽光発電・太陽熱利用システムの導入支援で、環境性(省エネ)・経済性向上。					「環境モデル都市づくり宣言」に基づく環境保全活動実施(環境大学・円卓会議)
宮古島市 (5.5万人)	島全体のエネルギー需給の最適化で、再エネ最大化及び社会コスト低減化	太陽光発電・風力発電の導入で、環境性(省エネ)・経済性向上。	エコハウス(省エネ型モデル住宅)による建築技術の普及啓発(遮熱・通風・調湿)	電気自動車の普及活動で、環境性(省エネ)・経済性向上。			「次世代エネルギーパーク」関連施設の整備で、市民や観光客に新エネルギー体感機会を提供  トライアスロン/マラソンの来島者に伴うCO2排出量の削減分を国内クレジット化しカーボン・オフセット